

各 位

平成17年4月4日

平成17年9月期 第1四半期業績状況（非連結）

会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 相浦 一成  
(コード番号: 3769 東証マザーズ)  
URL <http://www.gmo-pg.com/>  
本店所在地 東京都渋谷区道玄坂1-22-7  
問合せ先 常務取締役経営企画室長 村松 竜  
電話番号 03-3464-0182

1. 業績

(1)平成17年9月期第1四半期の業績(平成16年10月1日から平成16年12月31日)

	平成17年9月期第1四半期(当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
売上高	253	801
営業利益	66	192
経常利益	62	192
第1四半期(当期)純利益又は 純損失( )	205	150
総資産	1,162	1,270
株主資本	518	705

(2)品目別売上高

	平成17年9月期第1四半期(当四半期)		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
イニシャル売上	24	9.7%	91	11.5%
ランニング売上	215	85.0%	671	83.7%
加盟店売上	13	5.3%	38	4.8%
合計	253	100.0%	801	100.0%

(3)キャッシュ・フローの状況

	平成17年9月期第1四半期(当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・ フロー	94	356
投資活動によるキャッシュ・ フロー	301	50
財務活動によるキャッシュ・ フロー	12	48
現金及び現金同等物の第1四 半期(期)末残高	670	865

- (注) 1. 売上高及び品目別売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 平成16年9月期第1四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。  
3. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

## 2. 業績の概況(平成16年10月1日から平成16年12月31日)

### (1) 当第1四半期の概況

当第1四半期における当社をとりまく経済環境は、世界経済の景気も改善しつつあり、国内においても中東情勢を背景とした原油高や原材料価格の高騰等の懸念材料を含みながらも、業種、規模を問わず景況感が改善し景気回復基調となりました。

個人消費と雇用情勢は一進一退となりましたが、企業の設備投資が拡大基調になり、株式市場も回復基調の兆しを見せデフレ脱却への足がかりを掴みつつある動きとなりました。

このような状況の中で、当社と株式会社ペイメント・ワンは共にグローバルメディアオンライン株式会社の連結対象子会社としてクレジットカード決済処理サービスを提供していましたが、より満足度の高いサービスを提供し、業務効率、収益性、競争力の向上を図る為には、両社の経営資源を統合する事が不可欠と判断し、平成16年11月30日、株式会社ペイメント・ワンから当社へ営業の全部を譲受けました。

この結果、当第1四半期の業績は売上高253,836千円となりました。利益面では、経常利益62,371千円となりましたものの、株式会社ペイメント・ワンからの営業の全部譲受に伴う営業権270,194千円を特別損失として一括償却したため、当第1四半期純損失は、205,209千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に対して、194,905千円減少し、当第1四半期末には、670,869千円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は94,140千円となりました。これは主に、預り金増加のうちの代表加盟店契約による加盟店に対する預り金76,679千円が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は301,862千円となりました。これは主に、株式会社ペイメント・ワンからのクレジットカード決済事業に関する営業の全部譲受等による支出287,344千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果得られた資金は12,885千円となりました。これは主に、新株式の発行による収入22,885千円によるものであります。

### 3. 当期の見通し

日本経済は徐々に回復の兆しが見えてきており、当社の主要なマーケットとなっておりますクレジットカードの非対面取引分野も引き続き堅調に推移しておりますが、一方で、個人情報の漏洩も社会問題としてクローズアップされており、クレジットカードの不正利用による犯罪の被害も増加傾向にあります。

このような状況の中で、当社は時流への適応を最重要課題として捉え、クレジットカード会社との連携による新たな技術を応用した本人認証サービス(3-Dセキュア)の導入を推進し、セキュリティ面の強化をいち早く取り入れ、今後の電子商取引市場の変革に対応すべく、クレジットカード決済システムの技術及び業務サポート体制をより強固にすることにより、更なる顧客満足度を追求し業界における存在価値を高めていく所存であります。

また、クレジットカード会社及び提携会社各社との信頼関係をより密にし、現状のビジネスモデルの拡大を進めると同時に、未開拓市場(電力、都市ガス等の公共料金のクレジットカード決済)への参入を図り、より社会性のある新規ビジネスモデルの創造に注力してまいります。

#### 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日から平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	525	97	178	0 00		
通期	1,200	272	20		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,054円01銭

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			770,869		965,774
2. 売掛金			171,123		130,022
3. 商品			187		124
4. 貯蔵品			111		135
5. 前渡金			10,188		-
6. 前払費用			14,374		7,459
7. 繰延税金資産			50,896		69,916
8. その他	1		22,663		10,807
貸倒引当金			6,158		3,219
流動資産合計			1,034,254	89.0	1,181,021
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		9,700		9,200	
減価償却累計額		6,062	3,638	5,930	3,269
2. 工具器具備品		37,428		35,038	
減価償却累計額		25,779	11,648	24,594	10,444
有形固定資産合計			15,286	1.3	13,714

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.特許権		169		-	
2.商標権		4,073		4,214	
3.ソフトウェア		43,183		37,531	
4.その他		2,174		1,958	
無形固定資産合計		49,600	4.3	43,704	3.4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		10,000		-	
2.従業員長期貸付金		2,113		2,597	
3.破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		667		94	
4.長期前払費用		-		3,789	
5.敷金保証金		20,140		16,413	
6.繰延税金資産		30,748		8,937	
7.その他		125		112	
貸倒引当金		667		94	
投資その他の資産合計		63,127	5.4	31,850	2.5
固定資産合計		128,014	11.0	89,269	7.0
資産合計		1,162,268	100.0	1,270,290	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		57,979		43,756	
2. 未払金		39,174		46,743	
3. 未払法人税等		844		710	
4. 未払消費税等		-		7,922	
5. 前受金		8,236		2,479	
6. 預り金		530,778		448,678	
7. 賞与引当金		7,088		14,124	
8. その他		103		103	
流動負債合計		644,204	55.4	564,517	44.4
負債合計		644,204	55.4	564,517	44.4
(資本の部)					
資本金		152,394	13.1	140,894	11.1
資本剰余金					
資本準備金		186,614		175,114	
資本剰余金合計		186,614	16.1	175,114	13.8
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期)未 処分利益		179,055		389,764	
利益剰余金合計		179,055	15.4	389,764	30.7
資本合計		518,064	44.6	705,773	55.6
負債・資本合計		1,162,268	100.0	1,270,290	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			253,836	100.0		801,778	100.0
売上原価			63,589	25.1		192,223	24.0
売上総利益			190,246	74.9		609,555	76.0
販売費及び一般管理費			123,476	48.6		416,874	52.0
営業利益			66,769	26.3		192,681	24.0
営業外収益	1		208	0.1		883	0.1
営業外費用	2		4,605	1.8		1,164	0.1
経常利益			62,371	24.6		192,400	24.0
特別損失	3		270,194	106.5		47,341	5.9
税引前第1四半期(当期)純利益又は純損失( )			207,822	81.9		145,058	18.1
法人税、住民税及び事業税		177			710		
法人税等調整額		2,791	2,613	1.1	5,744	5,034	0.6
第1四半期(当期)純利益又は純損失( )			205,209	80.8		150,092	18.7
前期繰越利益			384,264			239,672	
第1四半期(当期)未処分利益			179,055			389,764	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失( )		207,822	145,058
減価償却費		5,647	20,127
営業権償却額		270,194	42,001
引当金の増減額 (減少: )		6,300	2,306
受取利息		19	82
支払利息		11	175
為替差損		67	1
新株発行費償却		115	415
固定資産除却損		-	390
売上債権の増減額 (増加: )		24,455	15,445
たな卸資産の増減額 (増加: )		4	396
仕入債務の増減額 (減少: )		1,598	4,442
預り金の増減額 (減少: )		82,100	174,056
役員賞与の支払額		5,500	2,800
その他		20,798	209
小計		94,843	357,756
利息及び配当金の受取額		18	62
利息の支払額		11	134
法人税等の支払額		710	710
営業活動によるキャッシュ・ フロー		94,140	356,975

		当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		-	100,000
定期預金の払戻による収入		-	100,000
営業譲受による支出		287,344	21,000
有形固定資産の取得による 支出		2,389	6,025
無形固定資産の取得による 支出		2,601	15,892
投資有価証券の取得による 支出		10,000	-
その他		472	7,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー		301,862	50,288
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額 (減少: )		10,000	-
長期借入金の返済による 支出		-	12,857
株式の発行による収入		22,885	61,584
財務活動によるキャッシュ・ フロー		12,885	48,727
現金及び現金同等物に係る換 算差額		67	1
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		194,905	355,412
現金及び現金同等物の期首残 高		865,774	510,362
現金及び現金同等物の第1四 半期(期)末残高	1	670,869	865,774

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法</p> <p>貯蔵品                      個別法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      主な耐用年数                      建物付属設備 3～18年                      工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      見込販売数量に基づく償却額と残                      存有効期間(3年)に基づく均等配分                      額を比較し、いずれか大きい額を計                      上</p> <p>自社利用ソフトウェア                      社内における利用可能期間(3～5                      年)に基づく定額法</p> <p>営業権                      当第1四半期会計期間に取得した                      営業権については商法施行規則の規                      定に従い、一括償却</p> <p>上記以外のもの                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左</p> <p>自社利用ソフトウェア                      同左</p> <p>営業権                      当事業年度に取得した営業権に                      ついては商法施行規則の規定に従                      い、一括償却</p> <p>上記以外のもの                      同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期末                      日の直物為替相場により円貨に換算                      し、換算差額は損益として処理して                      おります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物                      為替相場により円貨に換算し、換算差                      額は損益として処理しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	当事業年度末において、退職一時金制度を廃止し、割増退職金を加えた退職金を支給することが確定したため、退職給付引当金を全額取り崩して未払金に振り替えております。なお、割増退職金については特別損失に計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 営業外収益の主なもの 受取利息 19千円 受取賃借料 106千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 82千円 受取賃借料 426千円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息 11千円 株式公開関連費用 4,288千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 175千円 新株発行費償却 415千円
3. 特別損失の主なもの 営業権償却額 270,194千円	3. 特別損失の主なもの 営業権償却額 42,001千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,316千円 無形固定資産 4,474千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,232千円 無形固定資産 14,461千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)																
現金及び預金勘定 770,869千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 670,869千円	現金及び預金勘定 965,774千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 865,774千円																
2. 当第1四半期会計期間に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。	2. 当事業年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> <tr> <td>譲受資産計</td> <td style="text-align: right;">30,873</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,723</td> </tr> <tr> <td>譲受負債計</td> <td style="text-align: right;">34,723</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (千円)	流動資産	26,170	固定資産	4,702	譲受資産計	30,873	流動負債	34,723	譲受負債計	34,723	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,101千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,101千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動負債	2,101千円	負債合計	2,101千円
科 目	金 額 (千円)																
流動資産	26,170																
固定資産	4,702																
譲受資産計	30,873																
流動負債	34,723																
譲受負債計	34,723																
流動負債	2,101千円																
負債合計	2,101千円																

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)				前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	14,953	11,424	3,528	工具器具備品	14,953	10,677	4,276
合計	14,953	11,424	3,528	合計	14,953	10,677	4,276
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,982千円				1年内 3,129千円			
1年超 727千円				1年超 1,353千円			
合計 3,709千円				合計 4,483千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 802千円				支払リース料 3,211千円			
減価償却費相当額 747千円				減価償却費相当額 2,990千円			
支払利息相当額 27千円				支払利息相当額 166千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

第12期第1四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第12期第1四半期会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第12期第1四半期会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 29,816.32円	1株当たり純資産額 161,957.89円
1株当たり第1四半期純損失金額 11,857.93円	1株当たり当期純利益金額 35,320.12円
<p>当社は、平成16年12月25日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
第1四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (千円)	205,209	150,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(5,500)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 又は純損失( ) (千円)	205,209	144,592
期中平均株式数(株)	17,305.63	4,093.77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権4種類(新株引受権の目的となる株式の数 1,304株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数 309個)	新株引受権5種類(新株引受権の目的となる株式の数 385株)及び新株予約権2種類(新株予約権の数 256個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
	<p>1. 当社における重要な営業の譲受</p> <p>(1) 譲受を必要とする理由 当社と株式会社ペイメント・ワンは共にグローバルメディアオンライン株式会社の連結対象子会社としてクレジットカード決済処理サービスを提供していましたが、より満足度の高いサービスを提供し、業務効率、収益性、競争力の向上を図るためには、両社の経営資源を統合する事が不可欠と判断し、平成16年11月10日に営業譲渡契約書を締結致しました。</p> <p>(2) 譲受事業の内容 クレジットカード決済事業に関する一切の業務</p> <p>(3) 譲受予定財産 譲受財産の平成16年10月31日現在の帳簿価額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,796</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> </tr> <tr> <td>譲受資産計</td> <td style="text-align: right;">39,538</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,992</td> </tr> <tr> <td>譲受負債計</td> <td style="text-align: right;">30,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡会社の最近営業年度の損益状況 平成15年1月1日から平成15年12月31日までの損益状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>売上高(千円)</td> <td style="text-align: right;">117,780</td> </tr> <tr> <td>経常利益(千円)</td> <td style="text-align: right;">77,859</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td style="text-align: right;">78,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 譲渡会社の概要 商 号 株式会社ペイメント・ワン 所 在 地 東京都渋谷区桜丘町26-1 設立年月日 平成11年12月14日 資 本 金 472百万円 代 表 者 村松 竜(最高経営責任者) 大橋哲也(最高執行責任者)</p> <p>(6) 譲受価額 275 百万円</p> <p>(7) 譲受時期 平成 16 年 11 月 30 日</p>	科 目	金 額 (千円)	流動資産	34,796	固定資産	4,741	譲受資産計	39,538	流動負債	30,992	譲受負債計	30,992	売上高(千円)	117,780	経常利益(千円)	77,859	当期純利益(千円)	78,216
科 目	金 額 (千円)																		
流動資産	34,796																		
固定資産	4,741																		
譲受資産計	39,538																		
流動負債	30,992																		
譲受負債計	30,992																		
売上高(千円)	117,780																		
経常利益(千円)	77,859																		
当期純利益(千円)	78,216																		

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成16年12月3日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関して決議し、実行いたしました。</p> <p>発行株式数 普通株式 20株</p> <p>発行価額 1株につき1,150,000円</p> <p>発行価額の総額 23,000,000円</p> <p>資本組入額 11,500,000円</p> <p>申込期日 平成16年12月17日</p> <p>払込期日 平成16年12月20日</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>新株券交付日 平成16年12月20日</p> <p>割当先及び株式数 伊藤忠エレクトロニクス株式会社 10株 株式会社アルメックス 10株</p> <p>新株式の継続所有等の取り決めに関する事項 当社は割当先から、新株式発行の効力発生日から2年間において、割当新株式の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を得ております。</p> <p>資金用途 事業拡大に伴う運転資金</p> <p>3. 株式分割による新株式発行</p> <p>(1) 当社は、平成16年12月3日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成16年12月25日付をもって平成16年12月24日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 13,031.4株</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p>

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
	<p>(2) 前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="834 432 1414 1050"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,748円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 40,489円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 新株予約権(ストックオプション)の発行</p> <p>平成16年12月15日開催の定時株主総会及び同日の取締役会決議に基づき、平成16年12月16日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式53株  (2)発行価格 1株につき1,150,000円  (3)発行総額 60,950千円  (4)付与対象者 当社取締役2名及び従業員8名  (5)発行予定期間 平成18年12月16日から平成26年12月15日まで</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 30,748円98銭	1株当たり純資産額 40,489円47銭	1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭	1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 30,748円98銭	1株当たり純資産額 40,489円47銭								
1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭	1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								

## 5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。